

Economic Indicators

発表日:2020年4月8日(水)

国際収支(2020年2月)

～経常黒字は大幅拡大も輸入の急減が主因、先行きは新型コロナウイルスの影響が更に強く現れる見込み～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

エコノミスト 奥脇 健史 (TEL:03-5221-4524)

		原数値 経常収支 (億円)	季調値 経常収支 (億円)	貿易・サービス収支			第一次所得収支
					貿易収支	サービス収支	
2019	1月	5,878	17,286	▲ 454	323	▲ 777	19,039
	2月	26,138	17,417	407	853	▲ 446	17,531
	3月	29,041	15,636	▲ 738	▲ 463	▲ 275	17,475
	4月	16,613	16,205	▲ 711	▲ 461	▲ 250	17,378
	5月	16,311	12,733	▲ 4,066	▲ 3,815	▲ 251	17,682
	6月	12,532	18,551	2,417	1,228	1,190	17,982
	7月	20,233	16,778	119	581	▲ 462	17,586
	8月	21,351	15,771	199	530	▲ 331	16,955
	9月	15,571	14,569	▲ 531	▲ 201	▲ 330	16,898
	10月	18,182	17,077	1,931	1,219	712	16,175
	11月	14,206	17,711	1,713	840	873	17,548
	12月	5,094	18,412	3,251	1,673	1,579	16,340
2020	1月	6,123	16,268	▲ 1,439	▲ 632	▲ 807	19,075
	2月	31,688	23,781	5,107	8,173	▲ 3,066	20,092

(出所)財務省「国際収支統計」

○経常収支の黒字幅は大幅拡大も新型コロナウイルス感染拡大による輸入の急減が主因

2月の経常収支(原数値)は31,688億円の黒字(コンセンサス:30,672億円の黒字、レンジ:23,000億円の黒字~33,979億円の黒字)とほぼコンセンサス通りの結果となった。季節調整値では23,781億円の黒字(前月比+46.2%)と第一次所得収支の黒字幅拡大に加え、貿易収支が大幅に改善したことで、経常収支の黒字幅は大幅に拡大した。季節調整値で2017年2月以来の高水準となったものの、輸入の急減が主因で内容は良いとは言いがたい。

経常収支(季節調整値)を項目別にみると、貿易・サービス収支は5,107億円の黒字(1月:▲1,439億円の赤字)と高水準の黒字となった。貿易収支は輸出が前月比+5.8%と増加した一方で、輸入が前月比▲8.7%と大幅に減少したことで8,173億円と高水準の黒字となった。輸出の増加については、中国の春節時期のずれを受けた1月の減少の反動によるとみられる。一方、輸入については新型コロナウイルスの感染拡大を受けた中国からの輸入急減により大幅に減少した。サービス収支については、その他サービス収支が赤字幅を拡大させたこと(その他サービス収支 1月:▲2,644億円の赤字→2月:▲2,983億円の赤字)に加え、堅調な推移をみせていた旅行収支が2月の訪日外客数の急減を受けて598億円の黒字(1月:2,655億円の黒字)と黒字幅を大幅に縮小させたことにより、サービス収支は▲3,066億円の赤字となった。

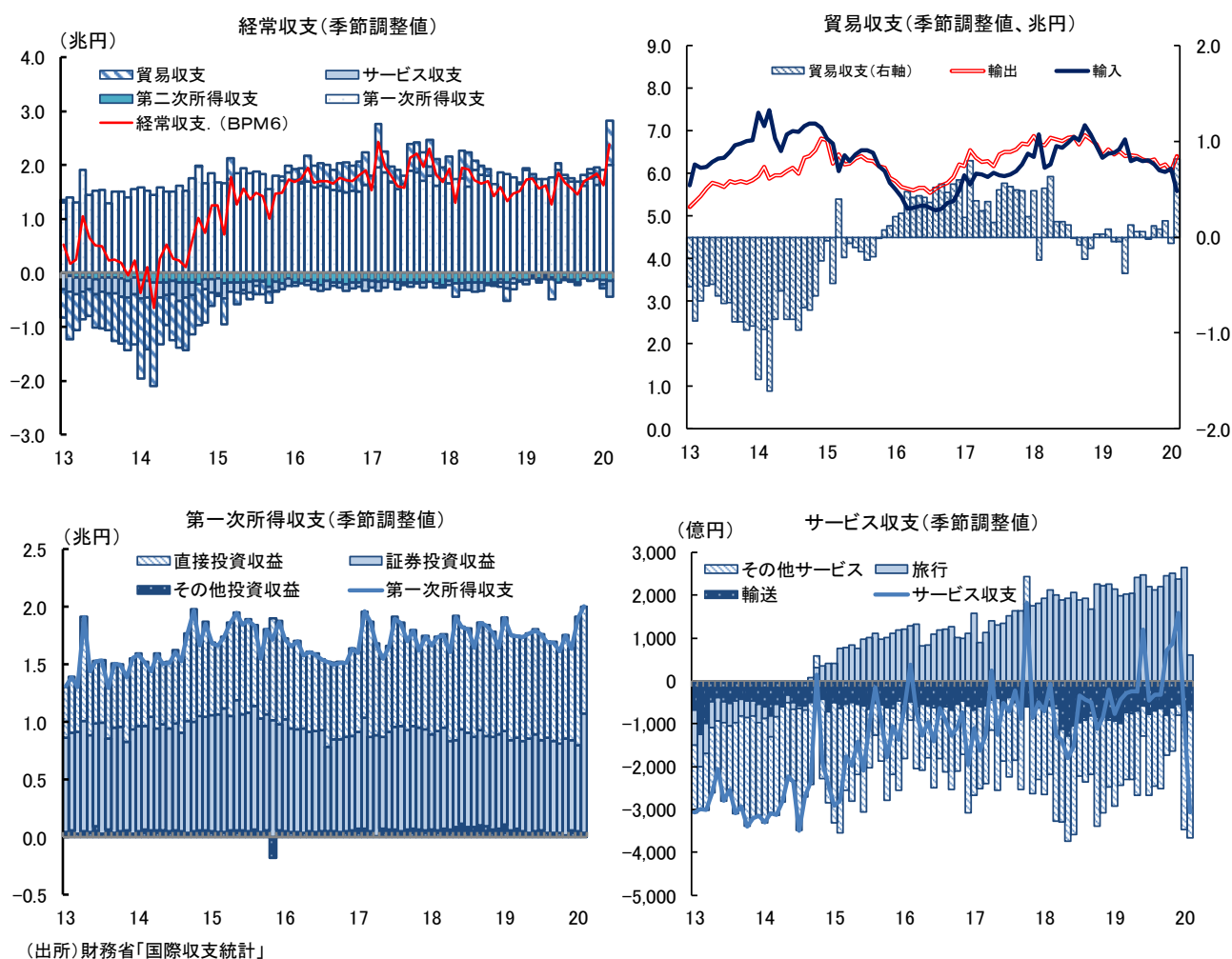
第一次所得収支は20,092億円の黒字(1月:19,075億円の黒字)と前月比+5.3%の増加となった。



証券投資収益が支払額の減少により黒字幅を拡大させたこと（証券投資収益 1月：7,427億円の黒字→2月：10,350億円の黒字）を主に、第一次所得収支は黒字幅が拡大した。

○先行きは新型コロナウイルス感染拡大の影響が更に強く現れる見込み

以上の通り、2月の経常収支は輸入の急減による貿易収支の大幅な改善を受けて、高水準の黒字となった。2月時点では新型コロナウイルスの影響は輸入の急減、旅行収支の悪化という形でみられたが、先行きは感染拡大の影響が更に強く現れるだろう。感染拡大が深刻な地域においては経済活動が強力に制限されていることや、日本でも緊急事態宣言が発令されるなど、経済活動の停滞が4月以降も続く見込みで、輸出入ともに大幅な減少は避けられないだろう。また、世界的に人の移動が制限されていることを受けて旅行収支は更に悪化するとみられ、サービス収支の赤字は続く可能性が高い。3月以降、第一次所得収支が経常収支の黒字を支える構図は続くと思われるが、貿易・サービス収支の悪化が見込まれることから、経常収支は下振れる可能性が高い。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。